

CSR基本方針

東京テアトル株式会社
2018年10月1日制定

CSR基本方針

私たち東京テアトルグループは、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3つの事業を通して、より多くのお客様の心を豊かにすることにより社会に貢献してまいります。

また、東京テアトルグループでは、「東京テアトルグループ行動基準」を定め、企業の社会的責任の追求を念頭に、コンプライアンスを徹底してまいります。

- * 「東京テアトルグループ行動基準」
- * (<https://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

CSR基本方針

1. お客様とともに
2. 社員とともに
3. 地域とともに
4. 環境とともに
5. コーポレートガバナンス
6. 情報セキュリティ

お客様とともに

■ 環境づくり

東京テアトルの運営する映画館では、映画館と配給会社とが一体となった視覚障害者用音声ガイド方式「UDCast」方式によりセリフや効果音などを日本語字幕と音声ガイド付きで表示する「バリアフリー」上映に対応しております。また弊社配給作品も製作委員会と都度協議しつつ「UDCast」方式に対応して参ります。

＜東京テアトル配給UDCast対応作品例＞

- 『素敵なダイナマイトスキャンダル』(2018年)
- 『海を駆ける』(2018年)
- 『海辺のリア』(2017年)
- 『島々清しゃ』(2017年)
- 『この世界の片隅に』(2016年) 他

「この世界の片隅に」



この史代・双葉社／「この世界の片隅に」製作委員会

お客様とともに

■防災への取組み

東京テアトルの運営する映画館、飲食店では、各事業所スタッフに防災対応マニュアルを配布するとともに、災害発生時のお客様の安全確保及び避難を想定した訓練を実施し、迅速な社員の安否確認と事業所の罹災状況把握ができるよう備えています。

また、東京テアトル本社ビル(新宿区)では毎年2回、四谷消防署の協力の下、本社社員を対象に救命救急講習(AED操作訓練)、消火器訓練を実施しています。



社員とともに

■人財育成

東京テアトルでは、全体最適経営の視点と高い目標を常に持って、コンピテンシーを遂行し、顧客を創造し続ける「人財」を育成する事を教育方針として掲げています。その一環として、各事業部門による主体的な人財育成を推進しており、具体的な取組として定期的に各事業部門主催の社内OFF-JTを実施し、社員の専門性を高めています。講師は管理職が務め、部門属性を問わず、広く一般社員参加を奨励し、研修、勉強会を実施しております。

また、自己啓発の為の学習機会の提供も随時行っており、資格取得奨励金制度や公開型研修の実施等、社員の能力開発を支援する制度を整備しております。

社員とともに

■社員の健康管理

東京テアトルでは、社員の健康増進、ストレスを軽減し、明るい職場づくりを実現するため、2018年より『東京テアトル株式会社における心の健康づくり計画』を推進しております。具体的には、管理職を対象としたメンタルヘルス、パワハラ防止研修の開催や、定期的にストレスチェックの機会を提供するなど、体制整備を推進しております。また、社員の健康増進の一環として、法定項目以上に詳細な検査項目での健康診断を実施しております。健康診断を受診する全社員を対象としたオプション検査の会社補助や、各社員の属性に合わせたより効果的な健康診断を実施する為の検査項目の追加(※)等、社員の健康管理に努めております。

(※)男女別(男性:腹部超音波、女性:乳房超音波 各年1回実施)、

年齢別(40歳以上の社員を対象に胃内視鏡検査を年1回実施)

■ハラスメント防止規程

東京テアトルでは、「ハラスメント防止規程」を設け、職場におけるあらゆるハラスメントを防止するために遵守すべき事項や防止するための措置等を定めております。

また、ハラスメントに関する相談・苦情に対応するための窓口の開設や、ハラスメント行為が起きないように社員の指導・啓発に努めております。

地域・社会とともに

■文化事業への貢献

東京テアトルでは、独立系の映画製作者で構成される「日本映画製作者協会」への特別後援社として独立プロダクションの経済的地位向上や、「PFF(ぴあフィルムフェスティバル)」の特別協賛として新人監督の発掘など、今後の日本映画界を背負ってゆく人材育成のための援助・事業支援を行っております。



環境とともに

■環境への配慮

映画館「テアトル新宿」のある当社商業ビル「新宿テアトルビル」では、省エネ法に基づきエネルギー使用量の定期報告を行い、消費エネルギーの低減に努めております。

また、本社ビル(新宿区)は全てのフロア照明をLED化し、消費電力の削減を図っています。

当社連結子会社「札幌開発(株)」では飲食店から出る使用済みの割りばしを製紙工場に持ち込み、紙として再生させるなど、廃材リサイクルに取り組んでおります。

■業務効率化推進策

東京テアトル本社内では、タブレットを活用したペーパーレス会議の開催や、給与明細の電子化を行うほか、社内連絡、業務連絡、各種文書の閲覧などについても、電子システムを活用し、環境負荷軽減を目指しつつ業務の効率化を図っています。



コーポレートガバナンス

■内部統制委員会の設置

東京テアトルグループでは、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針(2006年制定、2015年改訂)」を定め、グループ全体で、コンプライアンス・財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

「内部統制システムの整備に関する基本方針」
(<https://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

■リスク・コンプライアンス

東京テアトルグループでは、コンプライアンスを推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」においてコンプライアンスを行動基準の1つとして定め、これを全従業員に配布するとともに、「リスク・コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンスを最優先の行動規範とすることを明確にし、コンプライアンスに違反する行為が行われ、又は行われるおそれがあるときの通報制度を設けるなど、グループ全体でコンプライアンスを推進しております。

情報セキュリティ

■ 情報セキュリティ対策の実施

東京テアトルグループは、情報管理の基本ルールとして「情報管理基本規定(2008年制定)」を定め、情報および情報資産の機密性・完全性・可用性を維持しております。当社総務部を情報管理統括部署に個別規定(情報システム業務管理規定、個人情報保護規定、内部情報管理規則)を定め情報管理体制を整えております。

情報セキュリティ対策については、情報セキュリティに関わる全社方針、計画を決定する活動内容のレビュー、情報セキュリティに関わるモニタリング結果のレビューを行うことにしています。

また関連規定や業務ルールの整備を勧め、お客様からお預かりしたデータや社内加工データの秘密情報を定義した上で、それらの取得・作成から廃棄にいたる業務プロセスにあわせて規則類や実施細則、ガイドラインを整備しています。